

目 次

会のうごき

諸会議の経過

都市税制調査委員会幹事会・同固定資産税研究会・全国都市税務協議会常任幹事
会合同会議

港湾都市協議会役員会・総会

全国基地関係協議会幹事会

第 61 回全国都市問題会議の開催について

ダイオキシン類対策特別措置法の施行についての意見書を提出

産炭地域六団体連絡協議会代表者要望

市長の選挙

市長の退任

速報の発行

行事予定

会のうごき

諸会議の経過

都市税制調査委員会幹事会・同固定資産税研究会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議

都市税制調査委員会（委員長・細田志木市長）及び全国都市税務協議会（代表幹事・秋本事務総長）は、7月28日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

会議では、秋本事務総長のあいさつの後、自治省税務局の岡崎固定資産税課長から固定資産税をめぐる課題について説明を受け、引き続き平成12年度固定資産税評価替え等について活発な意見交換を行った。

続いて、自治省税務局の樋山府県税課税務管理官、望月市町村税課理事官から所管事項に係る都市税制をめぐる課題について、それぞれ説明を聴取した。

最後に、今後の運営について協議を行い、次回の標記合同会議を9月3日に開催し、「平成12年度都市税制改正に関する意見（案）」について検討を行うこととした。

港湾都市協議会役員会・総会

港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）は、7月28日、29日の両日、敦賀市において第42回総会及び役員会を開催した。

1日目は、午後2時から役員会を開催し、会長の高秀横浜市長並びに開催市の河瀬敦賀市長あいさつの後、第42回総会の運営等について協議を行った。

さらに、顧問の委嘱について協議した結果、秋葉広島市長と山崎福岡市長を委嘱することを決定した。

午後3時から総会を開催し、会長の高秀横浜市長並びに開催市の河瀬敦賀市長あいさつの後、来賓の川崎運輸大臣（代読・鬼頭計画課長）、日本港湾協会の藤野会長からあいさつを受けた後、来賓の紹介を行った。

次に、運輸省港湾局の鬼頭計画課長から当面の港湾行政について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成10年度収支計算を承認するとともに、平成11年度運営方針並びに収支予定計算を協議・決定した後、「港湾整備の促進に関する要望（案）」について、副会長の松浦坂出市長から提案理由の説明があり、審議の結果、原案どおり決定し、関係方面へ要望することとした。

また、役員補充について協議した結果、副会長に江島下関市長を、理事に井上函館市長、新宮室蘭市長、小出市原市長、藤田宇部市長を、監事に河瀬敦賀市長をそれぞれ選任した。

さらに、次期総会を下関市において開催することを決定した後、平川下関市助役から承引のあいさつがあった。

議事終了後、元敦賀高校教諭の岡田孝雄氏から「みなとつるがは東洋の波止場」と題する講演があった。

2日目は、敦賀湾内並びに敦賀港開港100周年記念事業である「つるが・きらめきみなと博21」の行政視察を行った。

全国基地関係協議会幹事会

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・石川福生市長）は、7月29日、30日の両日、御殿場市において幹事会を開催した。

会議では、代表幹事の佐世保市の本基地対策課長及び開催地の内海御殿場市長あいさつの後、自治省及び防衛施設庁から平成12年度基地関係予算の動向について説明を聴取するとともに、事務報告及び今後の運営についてこれを了承した。次いで、御殿場市の勝間田演習場渉外課長から御殿場市の基地対策の概況等について説明を聴取するとともに、東富士演習場及び基地周辺対策に係る諸事業等の行政視察を行い、意見交換を行った。

第61回全国都市問題会議の開催について

第61回全国都市問題会議を10月14日、15日の両日、島根県松江市のくにびきメッセにおいて「都市の魅力・活力づくり 21世紀の都市圏と中心市街地」をテーマに開催いたします。（平成11年8月6日付、発調第30号参照）

会議では、1日目に基調講演、主報告及び一般報告を、2日目はパネルディスカッションを予定しております。

日程は下記のとおりですので、市長はじめ都市関係者多数の参加をお待ちしております。問い合わせは、全国市長会調査広報部（電話03-3262-2316）へお願いします。

記

第61回全国都市問題会議日程

第1日 10月14日（木）

9:30 開会式

9:50 基調講演 東亜大学大学院教授 山崎正和氏

11:00 主報告 松江市長 宮岡寿雄氏

12:00 （昼食）

13:10 一般報告 千葉大学教授 延藤安弘氏

14:20 （休憩）

14:35 一般報告 福井市長 酒井哲夫氏

15:45 一般報告 島根大学前学長 北川泉氏

16:55 終了

第2日 10月15日（金）

9:30 パネルディスカッション

（コーディネーター）

日本経済新聞社記者（編集局地方部） 森野美德氏

（パネリスト）

東京大学先端科学技術研究センター教授 大西隆氏

まちづくりカンパニー・

シーブネットワーク代表
黒壁株式会社代表取締役社長
釧路市長
沼田市長

西郷真理子氏
笹原司朗氏
綿貫健輔氏
西田洽司氏

12:10 閉会式
12:20 (昼食)
13:10 行政視察

ダイオキシン類対策特別措置法の施行についての意見書を提出

ダイオキシン対策等廃棄物処理対策については、本会の重点事項として取り組みを進めているところであり、技術的財政的諸問題の早期解決等を要請してきているところである。

現在開会中の第145回通常国会においても、参議院国土・環境委員長から「ダイオキシン類対策特別措置法案」が提出され、審議が行われていたところであるが、去る7月12日に可決成立し、同月16日に公布された。

そこで、全国知事会、全国市長会、全国町村会の三団体は、本法の成立を受けて、国として必要な措置が講じられるよう強く求めることとし、去る7月27日に別記の意見書を環境庁、厚生省及び自治省に提出した。

(別記)

ダイオキシン類対策特別措置法の施行について

地方公共団体においては、住民の不安を招かないよう、廃棄物の処理等を通じ、ダイオキシン対策に日夜腐心し、その発生抑制等に努力しているところである。

今般、ダイオキシン類対策特別措置法が制定されたが、同法の施行時期が法律上間近かに設定されていることも考慮しつつ、次の点について、国として必要な措置をとられるよう強く要請する。

1. 地方公共団体の意見を聞き、早期に同法の具体的な運用細目を明示すること。
2. これに伴う地方公共団体の事務処理については、国において技術的財政的な面で万全の措置を講ずること。

平成11年7月27日

全国知事会
全国市長会
全国町村会

産炭地域六団体連絡協議会代表者要望

産炭地都市振興協議会（会長・滝井田川市長）をはじめとする産炭地域六団体連絡協議会（世話人・麻生福岡県知事）は、7月29日、滝井田川市長をはじめとする産炭地域六団体連絡協議会代表者が自由民主党石炭対策特別委員会の北村委員長、資源エネルギー庁の北畑石炭・新エネルギー部長、自治省の二橋財政局長等に対して平成12年度政府予算及び施策に関する要望を行った。

市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
8月1日	静岡県焼津市	長谷川 孝之	三 選
8月1日	広島県福山市	三 好 章	三 選
8月8日	大阪府富田林市	内 田 次 郎	七 選

市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
8月7日	兵庫県三田市	塔 下 真 次

速報の発行

8月4日 （第9号） 「平成12年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」等の送付について

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
8月17日(火) ~27日(金)		豪州・ニュージーランド都市行政調査団	調査広報部	
8月17日(火) ~18日(水)		全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会正副会長会議	社会文教部	千歳市
8月26日(木) ~27日(金)		平成11年度人事管理研修会	行政部	砂防会館別館 シェーンパツハサボー
9月3日(金)	13:30	都市税制調査委員会幹事会・同固定資産税 研究会・全国都市税務協議会常任幹事会合 同会議	財政部	全国都市会館・第1会議室
9月14日(火)	13:30	欧州都市行政調査団事前打合会	調査広報部	全国都市会館・第1会議室